

各都道府県総務部長 殿
(各都道府県財政課、市町村担当課、
都道府県立病院担当課扱い)
各指定都市財政担当局長 殿
(各指定都市財政課、市立病院担当課扱い)
関係一部事務組合管理者 殿
(都道府県・指定都市が加入するもの)

総務省自治財政局地域企業経営企画室



公立病院改革プラン策定に係る取組状況について (照会)

「公立病院改革プラン」の策定については、「公立病院改革ガイドラインについて」(平成19年12月24日付け総務省自治財政局長通知)において要請したところですが、改革プラン策定に係る取組状況について承知したいので、下記のとおりご報告方よろしく申し上げます。

なお、市町村分については都道府県においてとりまとめの上、提出願います。

記

様式1について

都道府県において作成し提出。 提出期限4月30日(水)

様式2及び3について

病院事業を設置する都道府県及び市町村において作成し提出。

様式2 提出期限4月30日(水)

様式3 改革プラン策定後随時提出。

(注)

- 1 様式3は病院単位で作成し、複数病院を有する地方公共団体にあつては、別途総括表を添付すること。
- 2 公立病院特例債など「公立病院改革ガイドライン」に基づく財政措置の適用を要望する地方公共団体にあつては、今後起債計画書の提出等に際して、その時点での検討状況を様式3に記入し提出いただくこととします。

※ご回答いただいた内容につきましては総務省において公表を予定していますのでご留意願います。

提出先：病院事業係 目貫、鈴木
電話 03-5253-5642 (直通)
E-Mail t12.suzuki@soumu.go.jp

(様式1) 公立病院等の再編・ネットワーク化推進に係る都道府県の実施状況

都道府県名	
担当課名 (担当者名)	

本表は各都道府県における公立病院等の再編・ネットワーク化に向けた実施について記載すること。

1 医療法改正に伴う都道府県医療計画の改定に係る実施状況・スケジュール

2 都道府県内公立病院等の再編・ネットワーク化に関する計画・構想等の策定に向けた実施体制等

(1) 検討・協議の場の設置状況(設置時期、名称、構成メンバー等)

(2) 再編・ネットワーク化に関する計画・構想等の検討・策定スケジュール

(3) 計画・構想等の策定予定時期

平成	年	月
----	---	---

(様式2) 公立病院改革プラン策定に向けた取組状況

都道府県名	
市町村名	
担当課名 (担当者名)	

公立病院改革プラン策定に向けた取組状況について記載すること。

1 改革プラン策定に向けた検討体制

(検討組織や外部の有識者による助言の体制等を整えた場合はその概要等)

2 改革プラン検討スケジュール

(1) 改革プラン策定に向けた検討スケジュール(骨子案、素案等の策定予定時期等を含む。)

(2) 策定予定時期

平成	年	月
----	---	---

(様式3)

公立病院改革プランの概要

団 体 名							
プランの名称							
策 定 日		平成 年 月 日					
対 象 期 間		平成 年度 ~ 平成 年度					
病院の現状	病院名						
	所在地						
	病床数						
	診療科目						
公立病院として今後果たすべき役割(概要) (注)詳細は別紙添付							
一般会計における経費負担の考え方(繰出基準の概要) (注)詳細は別紙添付							
経営効率化に係る計画	財務に係る数値目標(主なもの)	19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
	経常収支比率						
	職員給与費比率						
	病床利用率						
上記目標数値設定の考え方		(経常黒字化の目標年度: 年度)					

				団体名 (病院名)			
公立病院としての医療機能に係る 数値目標(主なもの)		19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
経営効率化に係る計画	数値目標達成に向けての具体的な取組及び実施時期	民間的経営手法の導入					
		事業規模・形態の見直し					
		経費削減・抑制対策					
		収入増加・確保対策					
		その他					
各年度の収支計画		別紙1のとおり					
その他の特記事項	病床利用率の状況	17年度	%	18年度	%	19年度	%
	病床利用率の状況を踏まえた病床数等の抜本見直し、施設の増改築計画の状況等						

団体名
(病院名)

再編・ネットワーク化に係る計画	二次医療圏内の公立病院等配置の現況		
	都道府県医療計画等における今後の方向性		
	再編・ネットワーク化計画の概要及び当該病院における対応計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時期>	<内容>
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況 (該当箇所に☑を記入)	<input type="checkbox"/> 公営企業法財務適用	<input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人
	経営形態の見直し(検討)の方向性 (該当箇所に☑を記入、検討中の場合は複数可)	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度	<input type="checkbox"/> 一部事務組合・広域連合
	経営形態見直し計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用	<input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度
点検・評価・公表等	点検・評価・公表等の体制 (委員会等を設置する場合その概要)	<input type="checkbox"/> 民間譲渡	<input type="checkbox"/> 診療所化 <input type="checkbox"/> 老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行
	点検・評価の時期(毎年〇月頃等)	<時期>	<内容>
その他特記事項			

1. 収支計画 (収益的収支)

(単位:百万円、%)

区分		年度	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収 入	1. 医 業 収 益 a							
	(1) 料 金 収 入							
	(2) そ の 他							
	うち他会計負担金							
	2. 医 業 外 収 益							
	(1) 他会計負担金・補助金							
	(2) 国 (県) 補 助 金							
	(3) そ の 他							
	経 常 収 益 (A)							
	支 出	1. 医 業 費 用 b						
(1) 職 員 給 与 費 c								
(2) 材 料 費								
(3) 経 費								
(4) 減 価 償 却 費								
(5) そ の 他								
2. 医 業 外 費 用								
(1) 支 払 利 息								
(2) そ の 他								
経 常 費 用 (B)								
経 常 損 益 (A)-(B) (C)								
特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)							
	2. 特 別 損 失 (E)							
	特 別 損 益 (D)-(E) (F)							
純 損 益 (C)+(F)								
累 積 欠 損 金 (G)								
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)							
	流 動 負 債 (イ)							
	うち一時借入金							
	翌年度繰越財源(ウ)							
	当年度同意等償で未借入 又は未発行の額 (エ)							
差引 不 良 債 務 (オ)								
{(イ)-(エ)} - {(ア)-(ウ)}								
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$								
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{(イ)} \times 100$								
医 業 収 支 比 率 $\frac{(b)}{(a)} \times 100$								
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{(c)}{(a)} \times 100$								
地方財政法施行令第19条第1項 により算定した資金の不足額 (H)								
資 金 不 足 比 率 $\frac{(H)}{(ア)} \times 100$								
病 床 利 用 率								

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:百万円、%)

区分		年度					
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収 入	1. 企 業 債						
	2. 他 会 計 出 資 金						
	3. 他 会 計 負 担 金						
	4. 他 会 計 借 入 金						
	5. 他 会 計 補 助 金						
	6. 国 (県) 補 助 金						
	7. そ の 他						
	収 入 計 (a)						
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)						
	前年度許可債で当年度借入分 (c)						
純計(a)-{(b)+(c)} (A)							
支 出	1. 建 設 改 良 費						
	2. 企 業 債 償 還 金						
	3. 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金						
	4. そ の 他						
支 出 計 (B)							
差 引 不 足 額 (B)-(A) (C)							
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金						
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額						
	3. 繰 越 工 事 資 金						
	4. そ の 他						
計 (D)							
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)							
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)							
実質財源不足額 (E)-(F)							

1. 複数の病院を有する事業にあつては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
2. 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収 益 的 収 支	()	()	()	()	()	()
資 本 的 収 支	()	()	()	()	()	()
合 計	()	()	()	()	()	()

(注)

- 1 ()内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 2 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。

各都道府県総務部長
（財政課、市町村担当課扱い）

各都道府県公立病院主管部局長

} 殿

総務省自治財政局地域企業経営企画室長

公立病院等の再編・ネットワーク化の推進に係る体制整備等について

地域における公立病院(都道府県立・市町村立・一部事務組合立など)等の再編・ネットワーク化の推進は医師確保対策の観点から喫緊の課題であるのみならず、「経済財政改革の基本方針2007」(平成19年6月19日閣議決定)に基づく公立病院改革においても主要な柱の一つをなすものであり、各都道府県の積極的な参画の下、再編等に係る計画の速やかな策定と着実な実現を図ることが期待されます。

「経済財政改革の基本方針2007」においては、公立病院改革について、「総務省は、平成19年内に各自治体に対しガイドラインを示し、経営指標に関する数値目標を設定した改革プランを策定するよう促す」とされております。総務省においては、ガイドライン策定に向けて7月23日に「公立病院改革懇談会」を設置したところであり、今後この懇談会の議論を踏まえて検討し、年内にはガイドラインを決定・公表することとしており、平成20年度には各自治体においてこれを踏まえた改革プランを策定していただく必要があります。

については、各都道府県におかれては、二次医療圏単位での公立病院等の再編・ネットワーク化に向け、有識者を含めた検討・協議の場を速やかに設置した上で、庁内の都道府県立病院・医療政策・都道府県財政・市町村行財政のそれぞれの担当課が一体となって、平成20年度までに再編等に係る計画を策定し、関係者の協力の下でこれを実施していただくことが必要であると考えます。

こうした取り組みは、各自治体が「経済財政改革の基本方針2007」に基づき公立病院に係る「改革プラン」を策定する上で不可欠のものでありますので、この趣旨を十分御理解の上、公立病院等の再編・ネットワーク化に積極的に取り組んでいただくようお願いいたします。

なお、本通知については、厚生労働省医政局とも協議済みであり、同省からは平成19年7月20日付け医政発第072003号により医政局長から各都道府県知事あてに、医療計画策定における留意事項として同様の趣旨について通知済みであることを念のため申し添えます。